


# 科学コミュニケーション研究会(2012年3月)

科学コミュニケーション研究会資料

科学ジャーナリズムと  
パブリックリレーションズの役割と責任

Ethics and Professionalism  
in Science Journalism and Public Relations

March 13, 2012  
Wada Masashi  
wadam@tiu.ac.jp

 東京国際大学

◇東日本大震災による全国の死者・不明者数  
(2012年2月末現在, 捜索願等の警視庁発表)  
死者・不明者 19,131人  
※全国1,742市区町村順位で992位の高知県安芸市  
に相当する。

◇東京電力福島第一原発事故による避難区域  
帰還困難地域(年間放射線量50mSv超) 92km<sup>2</sup>  
居住制限地域(同20-50mSv) 72km<sup>2</sup>  
避難指示解除準備区域(同20mSv以下) 102km<sup>2</sup>

※合計266km<sup>2</sup>は全国1,742市区町村面積ランキング  
で461位・静岡県掛川市の面積に相当。世田谷区の  
4.6倍、練馬区の5.5倍。福島県からの県外避難者  
数62,674人は東大学生数の約2.3倍。

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 1

本日の報告内容

I. パブリックリレーションズと科学の出会い  
～科学ジャーナリズムが生まれる前

II. 職業としてのパブリックリレーションズの成立  
～プロフェッショナリズムと倫理

III. 日本における科学報道と原子力広報  
～「生みの親は原子力、育ての親は宇宙開発」  
(柴田鉄治2009, pp.57-58)

IV. 福島原発事故からの論点  
～日本広報学会、同「広報研究」、IPRRC発表等

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 2

I. パブリックリレーションズと科学の出会い  
～科学ジャーナリズムが生まれる前


Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 3

I. パブリックリレーションズと科学の出会い

1. 米国におけるPR揺籃期と大学

1)パブリシティ(Publicity)・・・PR素材の外部への提供  
「米国においてパブリシティを利用した、募金活動や社会運動の推進、新規事業の促進、土地の販売、芸能界のスターづくりは、国の歴史よりも古い」(p.110)

2)本国イギリスへの募金・PR活動  
ハーバードは1636年9月、マサチューセッツ州ケンブリッジに設立された米国最古の大学。同校はニューイングランド地域および本国・英国で、教育充実のための募金活動を開始した。




(出所)「第4章 パブリック・リレーションズの歴史的発展」, カトリップ, スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), p.110.  
(出所)Broom, Glen M., "Cutlip & Center's Effective Public Relations (10th Edition)," Prentice Hall, 2009, p.85.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 4

I. パブリックリレーションズと科学の出会い

1. 米国におけるPR揺籃期と大学

3)「PRパンフレット」のはじまり  
ハーバード大学は創立5年後の1641年、3人の職員を本国・英国に募金活動のため派遣した。彼らは同校を説明する資料等を持ち合わせていなかった。そこで急遽、現地ロンドンで印刷したのが募金用大学案内「ニューイングランドの最初の果実」(New England's First Fruits)であり、最初の「PRパンフレット」であった。



※systematic fund-raising effort

(注) Samuel Eliot Morison, *The Founding of Harvard College*, (Cambridge: Harvard University Press, 1935)

(出所)「第4章 パブリック・リレーションズの歴史的発展」, カトリップ, スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), p.110.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 5

# 科学コミュニケーション研究会(2012年3月)


I. パブリックリレーションズと科学の出会い

1. 米国におけるPR揺籃期と大学

4) ニュースリリースのはじまり(1748年)

Kings College(現Columbia大学)は1748年、教育・研究内容を新聞社等に知らせるため、「ニュースリリース」(news release)を発行し、報道(press coverage)を要請した。大学(教育機関)による、ジャーナリズムへの最初の意図的な働きかけ、大学広報であった。

(参考)米国PR史においては、ボストン茶会事件(1773年: the Boston Tea Party)は、米国における最初の「PRイベント」、パブリシティ・スタント(publicity stunt)と位置づけられる。  
※「PRイベント」という広報手法




Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 6

I. パブリックリレーションズと科学の出会い

2. ジャーナリズムとパブリックリレーションズ


1) PR史に残る「像の行進」

1883年、ニューヨーク市にブルックリン橋が開通する際、P.T. バーナム(1810-1891)は21頭の「像の行進」を実行し、橋の頑丈さと開通を新聞や市民にアピールした。世界的にも話題になった。



同橋は14年の工期を経て、鋼鉄ワイヤーを使った世界初の吊橋である。当時必要と考えられていた6倍もの強度で設計された。まだ風洞実験なども行われず、建築・設計に関する人々の科学知識もほとんど無かった。

A.J. Prince, F. Roca, "Twenty-One Elephants and Still Standing", Houghton Mifflin, 2005



Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 7

I. パブリックリレーションズと科学の出会い

2. ジャーナリズムとパブリックリレーションズ

2) 企業内初のPR専門部署

電機メーカーのウエスティングハウス(Westinghouse)は1889年にPR部(Public Relations Department)を設置した。1890年には、生命保険会社のミューチュアル・ライフ社(Mutual Life)が、広告パブリシティ部を設立した。(電力、生保などの公益性ある企業から)

3) 電流戦争(1883-1891年)

ウエスティングハウス(WH)は、トーマス・エジソン(Thomas Edison; 1847-1931)率いるゼネラル・エレクトリック(GE)と、「電流戦争」(war of the currents)と呼ばれた大規模PRキャンペーン合戦を戦った。

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 8

I. パブリックリレーションズと科学の出会い

3. 電力とパブリックリレーションズの出会い

1) 電気産業の二人の巨人

① トーマス・エジソン…発明家/科学者ですか?  
マンハッタン地区で小規模な送配電ネットワークの運用を直流電流を用いて始める。(2kmを超える距離を送電するためには高電圧の問題が生じた)

② ジョージ・ウエスティングハウス  
圧縮空気を使った鉄道用ブレーキシステムを発明したウエスティングハウスは、以前エジソンのところで働いていた発明家ニコラ・テスラから変圧器の特許を買い受け、送配電の事業化を模索した。

(出所) マイケル・モーズリー & ジョン・リンチ(久芳清彦訳), 『科学は歴史をどう変えてきたか』, 東京書籍, 2011年, pp.176-179.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 9

I. パブリックリレーションズと科学の出会い

3. 電力とパブリックリレーションズの出会い

2) 電流戦争(1883-1891年)の結果

電流戦争は電力供給を、「交流」(AC; alternating current)で普及させるべきか、「直流」(DC; direct current)にするかというGE社とWH社の主導権をかけた、政治と世論の支持獲得のための「PR合戦」(public battle)であった。結果はWH社の交流式が世界標準になる。(1991年: フランクフルト国際電気技術博覧会)

※現在でもWH社・GE社は、フランスのアレバ社を交えて世界の原子力発電システムの受注競争を繰り広げている。日本では、軽水炉のPWR型(関西電力/三菱グループ/WH社)、BWR型(東京電力/東芝、日立/GE社)の系列化による「二元体制」で推進されてきた。(吉岡斉2011, pp.117-124)

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 10

II. 職業としてのパブリックリレーションズの成立  
～プロフェッショナルイズムと倫理


Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 11

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

1. 近代PRの誕生とプロフェッショナリズム

1) 「近代PRの父」アイビー・リー

アイビー・リー(Ivy Lee)は後に「近代PRの父」と呼ばれる米国最初のPR研究者・実務家。リーは1906年、「Declaration of Principles」(原則の宣言)を発表し、パブリックリレーションズの専門職は、その実務にあたって、公的責任(public responsibilities)を負うこと、職業倫理を強調した。現在のパブリックリレーションズ概念は、この時期1900年代(20世紀初頭)に米国で成立した。



(注)GHQは日本の戦後民主化政策の中で、①新聞・ジャーナリズム・民放、②地方自治(民主主義の小学校)、③米国流PR概念を政治・行政、経済界、証券業界等に導入させた。

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 12

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

1. 近代PRの誕生とプロフェッショナリズム

2) マックレーカーズの時代

1900年代の米国では急速に巨大化した企業が、経営の醜聞(scandals)を追いかけ暴露記事を書くジャーナリスト=マックレーカーズ(Muckrakers)に対抗し、政府の企業活動規制に影響を与えるPRの必要が生じた。

3) パブリシティ会社の設立

①元記者ジョージ・ミカレス(George Michaelis)らは1900年、ボストンにパブリシティ・ビューロー社設立。

②1902年にウィリアム・スミス(William Smith)らは、ワシントンD.C.にスミス&ウオルマー社を設立。

③1902年、アイビー・リーらは、ニューヨーク初のパブリシティ会社パーカー&リーを設立。(米国で3番目)

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 13

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

2. 近代PR業(パブリシティ会社)の成立

1) アイビー・リーの功績

①19世紀後半に活躍したバーナム(Barnum)のような「奇をてらった」物語で、新聞に面白おかしく取り上げさせることを狙うプレスエージェンシーとは全く違う立場、職業倫理・プロフェッショナリズムを掲げた。

②パブリシティ会社(近代PR会社)は正確性、信頼性、顧客の利益をモットーに、「ジャーナリズムに対応した公正なパブリシティ業務」を行った。

2) 「原則の宣言」(Declaration of Principles)

①1906年にペンシルバニアで起こった炭坑ストライキに対する経営者側のパブリシティ活動に携わった際、専門家としての職業倫理をまとめたもの。

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 14

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

2. 近代PR業(パブリシティ会社)の成立

2) 「原則の宣言」(Declaration of Principles)

②ジャーナリズムと世論への理解

当時はまだ、「The public be damned」(パブリックの意見は関係ない=いまいましい)と公言したヴァンダービルド財閥に代表される大企業・財閥の利益至上主義の立場から、ジャーナリズムや大衆の世論を無視する独善的な企業経営が一般的であった。

③アトランティック・シティ鉄道事故(1906年)

「原則の宣言」は早速、その年のペンシルバニア鉄道(Pennsylvania Railroad)の事故に際して、最初の近代的な危機管理広報(risk communication)におけるジャーナリズムへの対応原則となった。

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 15

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

2. 近代PR業(パブリシティ会社)の成立

2) 「原則の宣言」(Declaration of Principles)

「我々の仕事はすべて公開が前提である。我々の狙いはニュースの提供である。これは広告代理店ではない。もし貴方が我々のニュース素材を事業部(メディアの広告部)へ回すのが適当だと判断するなら、使わないでもらいたい。我々の素材は正確である。どの主題についてもさらに詳細な内容を直ちに提供できるし、編集部で声明の事実確認を直接したいというなら、我々は喜んで協力する…。

(出所)「第4章 パブリック・リレーションズの歴史的発展」、カトリップ、スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), pp.124-125.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 16

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

3. 米国民主義とパブリックリレーションズ

1) パブリック(公衆)概念

ジェファーソン(第3代大統領:1801-1809)  
「情報を与えれば、理性に照らして判断できる人びと」

バーナム(興行師:1810-1891)  
「途方もない話にだまされることを喜ぶ人びと」

バーネーズ(米国PRの父:1891-1995)  
「世の中の一般大衆が、どのような習慣を持ち、どのような意見を持つべきかといった事柄を、相手にそれと意識されずに、知性的にコントロールすること。(それは)民主主義を前提とする社会において非常に重要である」

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 17

# 科学コミュニケーション研究会(2012年3月)

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**  
**3. 米国民主義とパブリックリレーションズ**  
**2) バーネーズの言葉**  
 バーネーズは、ジャーナリズム & マスコミュニケーション教育学会(AEJMC; Association for Education In Journalism and Mass Communication)から、亡くなる3年前(1992年)、特別講演に招待された。

「私は、黎明期から米国社会で大きな役割を果たすようになったPRの今日まで、この仕事にかかわってこられたことを幸運に思います。私はこの職務とPRが民主主義社会に多大な貢献を果たしたことに高い誇りを持っています。PRには世論の同意を得る手法が用いられています。そのベースにあるのは、「真の民主主義社会においては、全ては民意によらなければならない」という、トーマス・ジェファソン大統領が示した民主主義の原則です。」

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 18

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**  
**4. パブリックリレーションズの合意形成モデル**

テクノクラート型 (technocratic)	政治家・官僚などの内部検討、政策調整(審議会・委員会・党)等へのロビイング活動・政策提言など(Public Affairs)
市民参加型 (participatory)	「行政の横暴」に対し市民からの対抗運動、行政vs市民における「草の根PR」の受託や、市民運動を支援するPR専門家の役割
協働合意型 (collaborative)	1980年代頃の米国における地域問題や再開発の解決に向けて、市民と政治・行政の協働・協議における専門職としての役割。
熟議型 (deliberative)	利害調整のために「誰が何を議論するか」という合意形成フレームを「所与」のものではない「対話交流」から始める。(1990年代)

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 19

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**  
**5. 米国における21世紀型のタウンミーティング**  
 ◇America Speaks(ワシントンDCのNGO)  
 ・1995年設立  
 ・政策形成への「市民の声」を集める活動。  
 ・延べ約16万人の市民が参加する。  
 ・熟議型の合意形成を推進する団体

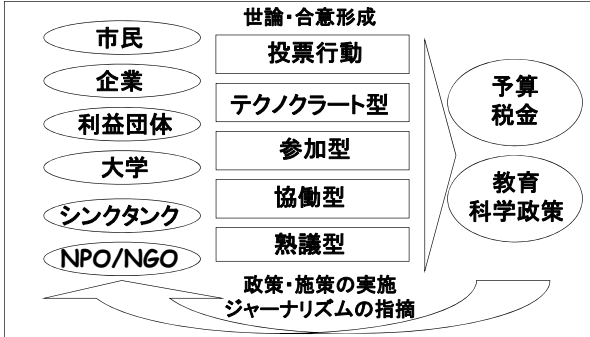
◇America Speaksの主な実績  
 ①社会保障政策の議論(1998-1999)  
 ②Citizen Budgeting in DC (1999)  
 ③Rebuilding Ground Zero (2002)  
 ④Rebuilding New Orleans(2006-2007)  
 ⑤財政均衡と経済力強化(2010)

(Source) <http://americaspeaks.org/>



*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 20

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**  
**6. パブリック・アフェアーズ(政治的合意形成)の概念図**



*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 21

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**  
**7. 科学コミュニケーション専門職との関係**  
**1) 英国における動き・・・協会・委員会を中心に推進**  
 ①英国王立研究所(1799年設立)  
 1799年にロンドンで設立された王立研究所は、設立初期から科学を一般に普及させる啓蒙講演に取り組んできた。(1861年:ファラデーのクリスマス講演)  
 ②科学振興協会(BA:1831年設立)  
 ・年会「サイエンス・フェスティバル」開催  
 ・1860年の進化論に関する激しい論争など  
 ③1980年代からの変化  
 ・科学理解増進委員会(COPUS:1985年設立)

(資料)水沢光「第1章 英国における科学コミュニケーションの歴史」、藤垣裕子・廣野喜幸編、『科学コミュニケーション』、東京大学出版会、2008年、pp.3-4.

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 22

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**  
**7. 科学コミュニケーション専門職との関係**  
**2) 米国の傾向(水沢2008)・・・マスメディアとPR専門職**  
 ①科学者自身による公衆へのアウトリーチ活動  
 ②マスメディア・研究機関の広報・科学館など(水沢2008)「科学界と一般社会の間の情報伝達を専門的に担っている機関の活動について扱う」  
 ③科学界による政府・議会向けの政策提言活動

※PR史では、米国における20世紀初頭の近代PR業の成立と同時に政策提言の専門職も生まれた。ワシントンDCに設立された多くのPR会社の主要業務は、企業や業界団体の依頼による合法的なロビイング(lobbying)活動であった。

(資料)水沢光「第2章 米国および欧州の傾向」、藤垣裕子・廣野喜幸編、『科学コミュニケーション』、東京大学出版会、2008年、pp.21-24.

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 23

# 科学コミュニケーション研究会(2012年3月)

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**

7. 科学コミュニケーション専門職との関係

3) 米国における職業的地位の確立(水沢2008)  
 「米国においては、マス・メディアの科学部門・研究機関の広報など、科学技術に関する情報伝達を担う機関が、職業的な地位を確立し活発な活動を展開している。」

<専門職としての人材養成への取り組み>

①1960年代末  
 ポストン大学は「科学・医学ジャーナリズム・センター」を設置。

②1981年(カリフォルニア大学サンタクルス校門)  
 「科学コミュニケーション・プログラム開設」

(資料)水沢光「第2章 米国および欧州の傾向」、藤垣裕子・廣野喜幸編、『科学コミュニケーション』、東京大学出版会、2008年、pp.24-25.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 24

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**

8. パブリックリレーションズと科学ジャーナリズムの略史

年	PRの歴史	年	SJ/SCの歴史
1636	大学の募金活動	—	
1748	大学パブリシティ	1799	英国王立研究所
—		1831	英国科学振興協会
1855	米医師会のPR活動	1869	英「ネイチャー」創刊
1883	GE・WH電流戦争	1880	米「サイエンス」創刊
1906	「原則の宣言」	—	
1917	クリール委員会	1931	岩波「科学」創刊
1942	戦時情報局(OWI)	—	
1947	ポストン大学PR学部	—	
—		1985	英国でCOPUS設立
—		1991	ロンドン大SC教育

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 25

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**

9. ページの7原則(1983年AWPソサエティ設立)

- 1) 事実を語ること
- 2) 言行一致であること
- 3) 顧客の声を聞くこと
- 4) 将来を見据えたマネジメントを実践すること
- 5) 企業の本質は従業員の行いに表れると理解すること
- 6) 社運はPRの成否にかかっていること
- 7) 常に冷静で忍耐強く、そしてユーモアを忘れずに取り組むこと。

(注) Arthur W. Page(1883-1960)はハーバードで学内新聞編集長などを経験し、卒業後に雑誌記者などを経て1927年にAT&Tで米国初のPR担当副社長に就任した。1941年には太平洋戦争時における米海軍・陸軍のPR活動を指導する。「マンハッタン計画」のPRアドバイザー、「広島原爆投下の政府声明」(大統領報道官発表)の原文を作成。

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 26

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**

10. パブリックリレーションズの倫理再考の契機

1) 金融取引をめぐる相次ぐ企業不祥事

①エンロン事件(Enron Corp.)  
 2001年に経営陣の不正経理・取引発覚

②タイコ・インターナショナル事件(Tyco)  
 元CEO・CFOらが1992-2002年に粉飾決算

③ワールドコム事件(Worldcom)  
 元CEOの粉飾決算・着服で2002年7月に経営破綻

④米企業改革法(サーベンス・オクスリー法: SOX)  
 ・ブッシュ大統領時代の2002年7月30日施行  
 ・2008年9月にリーマン・ショック、世界金融危機へ

(出所)カトリップ、スコット・M 他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版)、ピアソン・エデュケーション、2008年、pp.460-461.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 27

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**

10. パブリックリレーションズの倫理再考の契機

2) 米国同時多発テロ(2001年9月11日)

- ①NY市のワールドトレードセンター
- ②ワシントンの米国防総省(ペンタゴン)
- ③米国本土防衛(Homeland Security)
- ④米国経済界・企業倫理へのインパクト
  - (1)国内経済低迷、サブプライム・ローン問題やリーマン・ショックと複合的に仲間内資本主義(Crony Capitalism)批判→格差問題、オキュパイ運動へ
  - (2)テロリズムとの戦い(イラク、アフガニスタン)、企業への直接攻撃(誘拐等)など対する危機管理

(出所)カトリップ、スコット・M 他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版)、ピアソン・エデュケーション、2008年、pp.460-461.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 28

**II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立**

10. パブリックリレーションズの倫理再考の契機

3) ビジネススクール(MBA課程)等での関心の高まり

- ①コンプライアンス(法令遵守・遵守)科目  
 ビジネス関連法規の中でも情報公開や決算開示など、金融・証券取引等に関する科目の拡充。
- ②企業倫理・企業の社会的責任(CSR)科目  
 経営を学び経営者を志す学生に対して、経営スキルやノウハウ習得だけでなく、人間性とエシクスを重視する科目を必修化する。
- ③改革者としての経営リーダーシップ科目  
 地球社会の持続性(サステナビリティ)、BOP(Base of Pyramid)、リーダーシップ資質など、数式・理論だけでは教育できない、対話型の道徳・哲学科目

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 29

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

10. パブリックリレーションズの倫理再考の契機

4) Scott M. Cutlip(1923-2008年)からの宿題  
 「本章(第15章 事業・企業におけるパブリック・リレーションズ)執筆の現時点(2005年)で、虚偽の金融取引に関して逮捕されたPR担当役員はいない。果たしてPR担当者は、悪の企てを知らされていないのか、それとも職務に忠実にニュースリリースを書き、メディアからの問い合わせに何とかもつとらしい情報で対応することによって、企ての一部を幫助したのであろうか。偏見のない厳しい問いかけが残されている。」

(出所)カトリップ, スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), ピアソン・エデュケーション, 2008年, p.461.  
 (注)カトリップらのこの本は、中国、イタリア、韓国、ロシア、スペイン他でも翻訳されており、グレン・M・ブルームらの10版(2008年11月)に継承されている。

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 30

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

11. 職業倫理の哲学的基礎

1) プロフェッショナルと倫理  
 そのよう(※高潔な職業)に認められるためには、パブリックリレーションズの実務・職業にあたっては、社会的責任・役割と倫理を守る必要がある。

2) 「倫理的良心」として行動  
 近代PR業界のリーダーであったアイビー・リーとジョン・W・ヒルは、パブリックリレーションズ専門職は組織体の「倫理的良心」として行動すべきだと論じた。  
 ① PR専門職は組織体の「倫理的良心」として行動する。  
 ② 「組織体が最高の状態で機能する」という役割を担う。

(出所)カトリップ, スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), ピアソン・エデュケーション, 2008年9月, p.149.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 31

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

11. 職業倫理の哲学的基礎

3) コンプライアンス(法令遵守)との違い

① 法務部は経営層・組織体に「合法的に」と助言する。  
 ② エンロン破綻(2001年12月)では、法律顧問は一般的な法令遵守は監督していたが、ファイナンスや会計実務の倫理・道徳観は誰も監視していなかった。  
 ③ 現在、組織体によってはビジネスにおいても、倫理統括責任者(CEO: Chief Ethics Officer)を設置。

4) 道徳哲学による考察  
 どのような行動が「正しいのか」、「道徳的に防御可能か」、どのような行動が「悪いのか」、「卑劣か」の議論

(出所)カトリップ, スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), ピアソン・エデュケーション, 2008年9月, pp.149-150.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 32

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

12. 功利主義と義務論

1) 言動を導く「公理」  
 一般的または普遍的に当てはめることができる「道徳的公理」を発見できれば、「倫理的な意思決定」は、万人にとってさらに簡潔なものとなる。  
 (例:「殺人はいけない」=生命に基づく道徳的公理)

2) 道徳的公理を決定するための考え方(道徳哲学)  
 - カトリップが取り上げた「2つのアプローチ」  
 (1) 功利主義  
 (2) 義務論

(出所)カトリップ, スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), ピアソン・エデュケーション, 2008年9月, p.150.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 33

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

12. 功利主義と義務論

3) 功利主義

① 決定の有効性・期待される成果  
 功利主義は、何をすることが「正しい」ことなのかを決めるためには、「決定の有効性」あるいは「期待される成果」を考慮する必要があると考える。  
 - 「決定による帰結」・・・決定の道徳的価値の測定  
 - 「決定による見込み成果」(予測値)

② 最大多数の最大善(J・ベンサム, J・S・ミル他)  
 「倫理的行動は最大多数のための最大量の善を創造すべきだ」という考え方(道徳哲学)

(出所)カトリップ, スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), ピアソン・エデュケーション, 2008年9月, p.150.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 34

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

12. 功利主義と義務論

3) 功利主義

③ 功利主義に基づくパブリックリレーションズ実務  
 「パブリック・リレーションズの専門家は、いずれの選択肢が最大多数に最大の量の善を生み出すかを判断して選択肢全体から考慮する」べきだ。  
 あるいは、「正の成果を最大化し、負の成果または危害を最小化する選択肢」を採用すること。  
 - 功利主義は、おそらく「ビジネスの倫理的な意思決定」で、最も一般的なアプローチであろう。  
 - 営利組織が「利益」最大化を目指すことの根拠

(出所)カトリップ, スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版), ピアソン・エデュケーション, 2008年9月, p.150.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 35

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

12. 功利主義と義務論

3) 功利主義

④ 功利主義の限界

功利主義は、最大多数は幸福だが少数は不幸な現状を、「意図的にまたは気づかずに、正当化または補強する」ために使用される論理となりえる。「多数派を常に優先すると、組織体は市民やステークホルダーから始まる変化の勢い」に適応できなくなる。

(例) 日本の原子力政策は、大多数の国民・世論の支持を得ることによって1950年代後半から「国策」となった。原発立地予定地では「誘致」と「反対」に二分された議論もあったが、1970年代には原発推進の大勢が固まり、政治・行政・学界・報道を包含した「原子ムラ」が確立された。

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 36

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

12. 功利主義と義務論

3) 功利主義

⑤ 選択肢ごとの「将来の帰結」予測

(功利主義は)「パブリック・リレーションズの実務家に対し、選択肢ごとに将来の帰結を正確に予測することを要求する。しかし、多くの結果は、功利主義の分析において深刻でコストのかかる計算ミスの可能性が生じて、予想外のものとなる」と指摘できる。

(例) 発電コスト計算では福島原発事故が起きるまで、原子力発電が他の発電方式よりもコスト効率が良いとされてきた。事故リスクや廃棄物処理コストなどを低く想定した「計算ミス」と指摘される。

(出所)カトリップ、スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版)、ピアソン・エデュケーション、2008年9月、p.150.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 37

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

12. 功利主義と義務論

4) 義務論

① 道徳原則そのものに焦点を絞る考え方

義務論の倫理は、予測された成果に基づく道徳的決定ではなく、「道徳原則」そのものに焦点を当てる。成果ではなく、義務によって倫理を論じるため「非結果主義」とも呼ばれる。

② イマヌエル・カント(1724-1804)

- 「潜在的に潜む道徳の普遍的原則」を研究
- 「義務を道徳の基礎と捉える倫理論」
- 将来の「成果予測」は人間の能力を超えると指摘。

(出所)カトリップ、スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版)、ピアソン・エデュケーション、2008年9月、p.151.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 38

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

12. 功利主義と義務論

4) 義務論

③ 「正しいことをせよ」

義務論では、「正しいことをせよ」という言葉で強く呼びかける。では、「複雑な状況」の中で、「何が正しいのか」を、どのように知ればいいのか？

- ・義務論・・・「道徳的義務」が「正しい行動の道」を示す

④ 絶対的義務(Categorical imperative)

- ・何が倫理的に正しいかを決定する方法
- ・「あなたは、それが同時に普遍的なものになりうるといふ公理に基づいて行動せよ」

(出所)カトリップ、スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版)、ピアソン・エデュケーション、2008年9月、p.151.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 39

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

13. 倫理的意思決定の三角形(カトリップ2008)

・三角形内の各グループについて考えることが必要

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 40

II. 職業としてのパブリックリレーションズの確立

14. 道徳的義務の制定・宣言

「道徳的義務を定めることは、組織体の立場を単に提唱する以上に強い要請事項であり、制定することによってパブリック・リレーションズの専門家は、組織体の倫理的良心として真に行動できるようになる。」

- PR担当役員は、組織体の希望とは独立して選択肢の倫理を評価することで、経営層に対する倫理的カウンスルの役割を果たすべきだ。
- 戦略的意思決定への明確で専門的な助言を行う。

(出所)カトリップ、スコット・M他(日本広報学会監修)『体系パブリック・リレーションズ』(第9版)、ピアソン・エデュケーション、2008年9月、p.153.

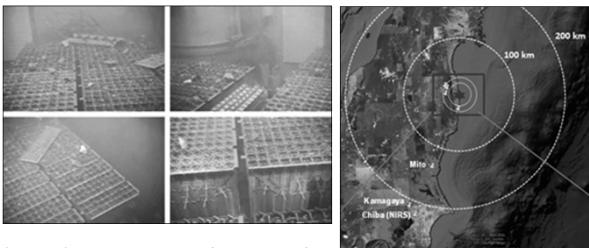
(注)政治哲学者のサンデルは、功利主義、自由至上主義(リバタリアニズム)、カントの義務論、契約の道徳的限界(ジョン・ロールズ)などを論じ、コミュニタリアニズム(正義と共通善)の必要性を指摘した。(サンデル2010)

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 41

Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報  
 ~「生みの親は原子力、育ての親は宇宙開発」  
 (柴田鉄治2009, pp.57-58)

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 42

Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報  
 1. 福島原発事故から1年



(Source) Science 9 March 2012: Vol. 335 no. 6073, pp.1184-1188 DOI: 10.1126/science.1211285, Nuclear Fuel in a Reactor Accident

(Source) Nature, 10 March 2012, <http://www.nature.com/>

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 43

Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報  
 2. 科学報道の生みの親  
 1) 原子力と宇宙開発  
 「科学報道の生みの親は原子力、育ての親は宇宙開発だった、と私は考えている。ヒロシマ・ナガサキというなんとも悲惨な形で「核エネルギー」の利用を手にした人類は、その後、これを平和利用しようと原子力開発に着手した。」  
 2) 原子力予算(1954年)と原子力三原則(1955年)  
 ①新聞社に科学部や科学取材班など専門集団が誕生  
 ②1957年:スプートニクショックで宇宙関連の取材増加  
 ③後述する「原子力平和キャンペーン」への傾斜

(出所)柴田鉄治「第3章 急成長の50年、極論すれば「失敗に次ぐ失敗」だった」、小林宏一ほか編、『ジャーナリズムは科学技術とどう向き合うか』、東京電機大学出版局、2009年、p.57.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 44

Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報  
 3. 日本の原子力広報  
 1) 日本における原子力への世論  
 ①広島・長崎に原子爆弾(1945年8月)  
 ②世界初の原子力潜水艦ノーチラス号(1954年1月)  
 米国の三大ネットワーク、VOA、全国雑誌等が報道  
 ③第五福竜丸事件(1954年3月1日)  
 米国のビキニ環礁で世界初の水爆実験被曝者  
 ④原水爆反対平和運動(全国で署名3000万人以上)  
 2) 1950年代メディア政策と放送ジャーナリズム  
 ①GHQの「プレスコード」・「ラジオコード」(1945年9月)  
 ②戦時中に創設された広告税法廃止(1946年8月)  
 ③NHK公共事業体化、民放開設を指示(1947年10月)  
 ④電波法・放送法・電監委設置法を公布(1950年5月)

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 45

Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報  
 3. 日本の原子力広報  
 2) 1950年代メディア政策と放送ジャーナリズム  
 ⑤日本新聞学会(現・マスコミ学会)発足(1951年6月)  
 ⑥民放ラジオ放送開局(1951年9月)  
 ⑦日本民間放送連盟が社団法人に(1952年4月)  
 ⑧PR活動普及のためPR懇談会発足(1953年2月)  
 ⑨テレビ放送開始(1953年:NHK・2月、NTV・8月)  
 ⑩東阪に電電公社初のマイクロ回線供用(1954年4月)  
 ⑪大阪~福岡間のマイクロ回線完成(1956年3月)  
 ⑫札幌~鹿児島間のマイクロ回線網完成(1957年9月)  
 ⑬衆院選挙広報のラジオ・テレビ利用(1958年8月)  
 ⑭東京タワー完成(1958年12月)  
 ⑮ラジオ東京TVのJNN協定発足(1959年8月)

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 46

Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報  
 3. 日本の原子力広報  
 3) メディア王と原子力発電  
 ①アメリカ公文書館の「CIAファイル」などの解読  
 ・日本への原子力平和利用導入を決定(1954年頃)  
 ②正力松太郎(1885-1969;元警察官僚)  
 ・1924年に発行部数6万部弱の讀賣新聞を買収  
 ・社長(社主)として1954年時点で約205万部に成長  
 ・1952年10月に「日本テレビ放送網(株)」を創立  
 ・1953年8月に初の民放テレビとして放送開始  
 ・マイクロ波通信網に強い関心(正力マイクロ構想)  
 ・民放はVOA番組の放送に抵抗ないという思惑

(出所)有馬哲夫、『原発・正力・CIA—機密文書で読む昭和裏面史』、新潮新書、2008年2月、pp.11-18.

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 47



# 科学コミュニケーション研究会(2012年3月)

**Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報**

3. 日本の原子力広報  
 3)メディア王と原子力発電  
 ③政治カードとしての原子力  
 ・米国原子力法(マクマオン法:1946年)の改訂議論  
 ・アイゼンハワー大統領・国連総会(1953年11月)  
 「アトムズ・フォー・ピース」演説・・・平和利用推進  
 ・技術援助対象国としてトルコ、イラン、イラク、インド、  
 パキスタン、フィリピン(日本は当初除外されていた)  
 ・1954年1月「原子力の経済性」(秘密文書)が日本へ  
 ④日本側の関心  
 (1)学者、(2)電力業界、(3)政治家、(4)原水禁活動家

(出所)有馬哲夫、『原発・正力・CIA－機密文書で読む昭和裏面史』, 新潮新書, 2008年2月, pp.36-45.

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 48

**Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報**

3. 日本の原子力広報  
 3)メディア王と原子力発電  
 ⑤米国軍産複合体と日本の政治・学界・メディア  
 ・日本に発電施設・機器を供給していたGE社とWH社  
 ・General Dynamics社は原潜の炉をWH社に発注  
 ・1950年の湯川秀樹のノーベル物理学賞受賞  
 ・ノーベル賞ブームと読書の「湯川奨学金」創設  
 ・読書新聞連載「ついに太陽をとらえた」(1954年1月)  
 ・中曾根康弘らが初の「原子力予算案」(1954年2月)  
 ・日本学術会議の「原子力三原則」(1954年4月)  
 (平和利用のための研究・・・「民主・自主・公開」)

(出所)有馬哲夫、『原発・正力・CIA－機密文書で読む昭和裏面史』, 新潮新書, 2008年2月, pp.36-50.

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 49

**Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報**

3. 日本の原子力広報  
 4)その他のさまざまな話題  
 ①科学プロパガンダ映画「わが友原子力」(1956年)  
 ・米海軍とGeneral Dynamics社がディズニーに依頼  
 ・「海底2万哩」も原潜ノーチラス号の広報映画か?  
 ②総理府原子力委員会発足(56年1月)  
 ・初代委員長に正力(鳩山内閣・科技庁長官)が就任  
 ③自民総裁選で石橋内閣・正力閣外へ(56年12月)  
 ④正力NTV会長就任・岸信介内閣発足(1957年2月)  
 ⑤「正力-河野論争」=「民間主導vs国主導」(57年7月)  
 ⑥東海村実験炉で日本初の「原子の火」(57年8月)

(出所)有馬哲夫、『原発・正力・CIA－機密文書で読む昭和裏面史』, 新潮新書, 2008年2月, pp.142-145, pp193-200.

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 50

**Ⅲ. 日本における科学報道と原子力広報**

3. 日本の原子力広報  
 5)官民協調体制の確立  
 ①電力各社の原子力発電開発体制  
 ・東電社長室に原子力発電課を新設(1955年11月)  
 ・関電は原子力部を新設(1957年9月)  
 ②日本原子力発電(株)の発足(1957年11月)  
 ・閣議決定によって出資比率を決定  
 ・政府関係(電源開発(株))20%、民間80%  
 ・民間80%の内訳:九電力会社40%、その他40%  
 ③日本初の商業ベース原子力発電(1966年7月)  
 ・同社による東海発電所(125,00kw)

(出所)橋川武郎、『原子力発電をどうするか』, 名古屋大学出版会, 2011年8月, pp.126-30.

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 51

**Ⅳ. 福島原発事故からの論点**  
 ~日本広報学会、同「広報研究」、IPRR発表等

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 52

**Ⅳ. 福島原発事故からの論点**

1. 日本広報学会緊急研究プロジェクトの創設  
 1)通常の研究部会運営(毎年度公募・2年間継続)  
 <研究部会>  
 ①パブリックリレーションズの理論研究  
 ②マーケティングPR研究 ③レピュテーション研究会  
 ④組織内コミュニケーション事例研究  
 ⑤インターネットを介した広報・くちコミ研究  
 ⑥大学広報の研究  
 <自由研究助成>  
 ⑦中小企業のコーポレート・コミュニケーション研究  
 ⑧自治体議会広報研究  
 ⑨スポーツ施設におけるコミュニケーションの研究  
 ⑩広報事例研究会~ケーススタディを中心として~

*Science Journalism and Public Relations* © 2012 WADA Masashi 53

# 科学コミュニケーション研究会(2012年3月)

**IV. 福島原発事故からの論点**

1. 日本広報学会緊急研究プロジェクトの創設  
 2) 東日本大震災緊急研究プロジェクトの公募  
 <公募概要>  
 ①公募期間: 2011年4月  
 ②対象者: 日本広報学会員・法人会員  
 <公募結果>  
 ①応募総数6件  
 ②緊急研究プロジェクト採択2件  
 (1) 東日本大震災にともなう企業のクライシス対応  
 (主査: 駒橋恵子、東京経済大学)  
 (2) 東日本大震災における地域コミュニケーション  
 (主査: 河井孝仁、東海大学)

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 54

**IV. 福島原発事故からの論点**

2. 日本広報学会第17回研究発表大会  
 1) 大会概要  
 ①開催日: 2011年10月22日(土)・23日(日)  
 ②開催校: 東京経済大学(国分寺キャンパス)  
 2) 統一論題  
 「東日本大震災における広報課題  
 ～“想定外”のクライシスマネジメント～」  
 3) 基調講演・主な統一論題パネルディスカッション等  
 「東日本大震災における行政機関の情報発信の課題」  
 (岡本全勝、東日本大震災復興対策本部事務局長)  
 「原発問題とコーポレート・コミュニケーションの課題」  
 (司会: 伊藤直哉、北海道大学)

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 55

**IV. 福島原発事故からの論点**

2. 日本広報学会第17回研究発表大会  
 4) 特別講演  
 「大本営発表とツイッターのはざままで～情報発信の倫理をめぐって～」(金平茂紀、TBSテレビ)  
 5) 主な統一論題報告(報告者名省略)  
 「中小中堅企業の緊急時対応策の形成とコミュニケーション行動～北海道観光産業調査から」  
 「大震災における情報行動と生活者のリスク変化」  
 「マスメディアに見る東電の初期広報の課題」  
 「非常時に問われるもの～震災時の社内広報から」  
 「大震災におけるマスメディアとソーシャルメディア」

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 56

**IV. 福島原発事故からの論点**

3. 私の関連研究活動  
 1) 日本広報学会研究発表大会(2011年10月)報告  
 「福島原発事故からの広報倫理とプロフェッショナリズム再興に向けて ～広報への社会的批判・疑念に応える試論～」  
 2) 上記報告内容の論文執筆中  
 ・『広報研究』第16号(2012年4月発行・掲載予定)  
 3) 国際PR研究会議における発表(2012年3月)資料提供  
 ①IPPRC(International Public Relations Research Conference、3月7日～10日@マイアミ大学)  
 ②同会議に参加された伊藤先生(北大)・山村先生(メディアゲイン)の会議発表への資料を事前提供  
 →今後、会議記録に収録予定

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 57

**IV. 福島原発事故からの論点**

4. 原発事故後の新聞・雑誌報道の時系列分析  
 1) 第1期  
 ①「危機発生直後の混乱期」  
 ②事故発生からの約2週間  
 2) 第2期  
 ①「原子力安全委員会の事故後初記者会見後」  
 ②事故2週間後からの約1か月間  
 3) 第3期  
 ①「放射能汚染拡大と原発政策に関心が高まった時期」  
 ②2011年内の約8ヶ月間  
 4) 第4期  
 ①「原発事故とリスク・コミュニケーションの検証期間」  
 ②2011年末から現在まで

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 58

**IV. 福島原発事故からの論点**

5. 原発事故の広報課題についての構造仮説

レベル1	政府・東電のリスクコミュニケーションにおける実践課題のレベル ・危機管理マニュアル、緊急記者会見など
レベル2	政府・東電に見る日本型ジャーナリズムとPR活動の問題点・制度的課題 ・原子カムラ、記者クラブ制度など
レベル3	PR実務家のプロフェッショナリズムと倫理・哲学的基礎の課題 ・PR専門職能、倫理、責任、役割論など

Science Journalism and Public Relations © 2012 WADA Masashi 59